

平成 27 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ コ ノ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 長 谷 川 勝 也  
(コード番号:3136 札証アンビシヤス)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 担 当 新 行 内 宏 之  
電 話 番 号 011-875-1996

**札幌証券取引所アンビシヤスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 27 年 6 月 24 日に札幌証券取引所アンビシヤスに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

項目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 27 年 3 月期 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比		構成比
売 上 高	4,336,330	100.0	2.0	1,992,782	100.0	4,250,553	100.0	3,965,905	100.0
営 業 利 益	160,658	3.7	△9.3	△6,485	—	177,217	4.2	127,876	3.2
経 常 利 益	106,267	2.5	△5.1	△34,075	—	112,021	2.6	91,357	2.3
当 期 純 利 益	65,788	1.5	12.9	△18,965	—	58,269	1.4	29,398	0.7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	89 円 52 銭			△26 円 62 銭		88 円 58 銭		48 円 06 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しており、平成 28 年 3 月期 (予想) 及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (100,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 24,000 株) は含まれておりません。
2. 平成 27 年 5 月 15 日開催の取締役会において承認された平成 27 年 3 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
3. 平成 28 年 3 月期 (予想) 及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### [全体の見通し]

リユース事業におきましては、不用品を廃棄するのではなくリユースショップに持ち込むことが、「エコロジー」につながるといった環境意識の高まり、高品質の物を安く購入したいという消費者ニーズの高まり等から、市場規模は緩やかに拡大していくものと予想しております。

低炭素事業におきましては、今後、地球温暖化対策の重要性が高まるとともに排出権に関する市場も拡大していくものと予想しております。

### [売上高]

リユース事業の売上高は、平成 26 年 4 月の消費税増税後の消費マインドの冷え込みにより、平成 27 年 3 月期の上半期には一時的に落ち込みましたが、下半期には概ね順調に推移いたしました。

平成 28 年 3 月期においても前期の下半期の状況が継続するものと見積もっております。また、新店につきましては、当期中に 2 店舗の出店を計画しており、当社グループの同地域、同業態、同規模の店舗を参考にして見積もっております。これらのことからリユース事業の売上高は 3,622,090 千円（前期比 3.8%増）と予想しております。

低炭素事業の売上高は、カーボン・オフセット・プロバイダー事業につきましては、平成 27 年 3 月期の実績と平成 28 年 3 月期の政府等の公募状況を考慮して見積もり、エコロジープロダクツ事業につきましては、エコロジー機器等の販売の受注見込状況及び復興支援住宅エコポイント制度が前期の平成 27 年 1 月末をもってポイント交換の申込みが終了となったことを考慮して見積もっております。これらのことから低炭素事業の売上高は 709,920 千円（前期比 5.8%減）と予想しております。

その他の売上高は、不動産の賃貸収入だけを考慮して 4,320 千円（前期比 38.1%減）と見積もっております。

以上により、連結売上高は 4,336,330 千円（前期比 2.0%増）と予想しております。

### [売上原価・売上総利益]

リユース事業、低炭素事業及びその他事業ともに、平成 27 年 3 月期の売上高原価率を考慮して見積もっております。これらのことからリユース事業の売上総利益は 2,470,906 千円（前期比 4.7%増）、低炭素事業の売上総利益は 224,178 千円（前期比 4.4%増）、その他の売上総利益は 4,320 千円（前期比 35.2%減）と予想しております。

以上により、連結売上総利益は 2,699,404 千円（前期比 4.6%増）と予想しております。

### [販売費および一般管理費・営業利益]

平成 27 年 3 月期の実績に人員増並びにベースアップ等による人件費の増加及び出店に関わる費用と株式公開関連費用を考慮して見積もっております。これらのことから、販売費および一般管理費は 2,538,745 千円（前期比 5.6%増）と予想しております。

この結果、連結営業利益は 160,658 千円（前期比 9.3%減）と予想しております。

### [営業外損益・経常利益]

営業外収益につきましては、平成 27 年 3 月期の実績に自動販売機手数料の増加分を考慮して見積もっております。営業外費用につきましては、金融機関への支払利息とリース会計による支払利息を考慮して見積もっております。

この結果、連結経常利益は 106,267 千円（前期比 5.1%減）と予想しております。

### [当期純利益]

法人税等と少数株主利益の合計 40,478 千円を控除した結果、連結当期純利益は 65,788 千円（前期比 12.9%増）と予想しております。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月24日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札  
 コード番号 3136 URL http://eco-nos.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 勝也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室担当(氏名)新行内 宏之 (TEL) (011)875-1996  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,250	7.2	177	38.6	112	22.6	58	98.2
26年3月期	3,965	2.4	127	△16.9	91	△33.0	29	30.2

(注) 包括利益 27年3月期 67百万円(68.1%) 26年3月期 40百万円(13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	88.58	—	15.4	3.9	4.2
26年3月期	48.06	—	9.1	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,944	423	13.9	623.33
26年3月期	2,730	358	12.8	529.85

(参考) 自己資本 27年3月期 410百万円 26年3月期 348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	195	△84	80	492
26年3月期	7	△125	96	288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,992	1.3	△6	—	△34	—	△18	—	△26.62
通期	4,336	2.0	160	△9.3	106	△5.1	65	12.9	89.52

(注) 平成28年3月期(予想)及び平成28年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大24,000株)は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）野空乐使环保信息咨询（上海）有限公司、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	657,830株	26年3月期	657,830株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	657,830株	26年3月期	611,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,015	4.5	115	96.7	61	151.1	38	—
26年3月期	3,842	0.5	58	△14.8	24	△54.6	△1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	58.47	—
26年3月期	△2.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	2,784		323		11.6	491.02		
26年3月期	2,605		280		10.8	425.86		

(参考) 自己資本 27年3月期 323百万円 26年3月期 280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(表示方法の変更)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による積極的な経済政策や日銀の金融政策等を背景に、雇用情勢が改善され、一部の大企業や輸出関連企業を中心に業績回復が見られる等、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら急激な円安や消費税の増税の影響から、消費者の家計所得が伸び悩んだため、生活防衛意識が高まりました。そのため、個人消費支出にはまだまだ力強さを欠いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、消費税増税の影響はあったものの、年度後半は回復し、前連結会計年度に出店した店舗が通期での営業になったため、リユース事業の売上高は増加いたしました。また、国内外でのカーボン・オフセット及び環境改善への取組みが進み、カーボン・オフセット・プロバイダー事業での売上高も好調に推移致しました。

費用面においては、事業拡大に伴う人員の増加、地代家賃の増加等により販売管理費は増加しましたが、売上規模が拡大したことで、費用を吸収いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,250,553千円（前年同期比7.2%増）、営業利益177,217千円（前年同期比38.6%増）、経常利益112,021千円（前年同期比22.6%増）、当期純利益58,269千円（前年同期比98.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと以下のとおりです。

#### (リユース事業)

リユース事業においては、消費税増税の影響を受け、年度前半は既存店の売上高が伸び悩みましたが、年度後半から徐々に回復の兆しを見せ始め、1月以降は好調に推移しました。

また、前連結会計年度に出店した複合店2店舗（ブックオフ、オフハウス、ハードオフ、ホビーオフの4業態複合店舗のエコタウン音更店、およびオフハウス、ハードオフ、ホビーオフの3業態複合のエコタウン鉚路鳥取大通店）が通期での営業となったこと及びE C事業部の売上高が伸びたことが増収に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,489,942千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益374,496千円（前年同期比26.4%増）となりました。

当連結会計年度末現在におけるリユース事業の各事業部別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージオフ		
店舗数	17	13	15	15	1	44	61

(注) ブックオフの店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

#### (低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、事業を拡大するための人材確保が進み、経済産業省の「平成26年度グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業（J-クレジット等活用モデル）」、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「地球温暖化対策技術促進事業/JCMプロジェクト実現可能性調査・エチオピアにおける送配電線不要の地産地消型未電化地域電化プロジェクトの案件調査」等、政府及び関連団体の環境調査事業の受託や、国内のカーボン・オフセット・サービスのコンサルティング案件の獲得が順調に推移しました。

一方、エコロジープロダクツ事業においては、木材利用ポイントにおける商品提供は増加したものの、復興支援住宅エコポイントにおけるエコロジー商品の提供は、平成27年1月末にポイント交換申請が終了したため減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高753,636千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益43,254千円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### (その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産の賃貸収入を含んでおります。当連結会計年度の売上高は6,974千円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益5,111千円（前年同期比1.8%減）となりました。

## ②今後の見通し

次期の見通しにつきましては、リユース事業においては、成長性の高いオフハウス業態を中心とした2店舗の新規出店を計画しており、売上高の増加を見込んでおります。また、粗利率の改善と店舗オペレーションの見直しによる業務の効率化により、収益率の向上を図ってまいります。

低炭素事業においては、官公庁や自治体からの排出権創出による低炭素化プロジェクトの支援事業や、海外での省エネルギー化並びに温室効果ガス削減を目的とした調査事業の受注拡大、民間からは、企業の環境や地域への社会貢献を啓蒙し、排出権を活用したCSR活動の企画及び広報物の作成支援などのコンサルティング等を通してカーボン・オフセット・サービスの受注拡大を図っております。

通期の業績予想といたしましては、売上高4,336,330千円(前年同期比2.0%増)、営業利益160,658千円(前年同期比9.3%減)、経常利益106,267千円(前年同期比5.1%減)、親会社株式に帰属する当期純利益65,788千円(前年同期比12.9%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は2,944,273千円となり、前連結会計年度末と比べて213,890千円増加しました。

流動資産は、1,431,587千円となり、前連結会計年度末と比べて286,768千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加204,053千円、売掛金の増加48,804千円、たな卸資産の増加64,070千円があった一方、未収消費税等の減少29,411千円があったことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は1,512,686千円となり、前連結会計年度末と比べて72,877千円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)の増加4,191千円があった一方、工具、器具及び備品(純額)の減少30,964千円、リース資産(純額)44,154千円の減少があったことによるものです。

## (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、1,102,464千円となり、前連結会計年度末と比べて188,068千円の増加となりました。これは主に未払金の減少60,461千円があった一方、短期借入金の増加70,000千円、1年内償還予定の社債の増加58,300千円、未払消費税の増加102,286千円があったことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債は1,418,614千円となり、前連結会計年度末と比べて38,698千円の減少となりました。これは主に社債の減少66,600千円、リース債務の減少22,939千円があった一方、長期借入金の増加54,455千円があったことによるものです。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、423,194千円となり、前連結会計年度末と比べて64,520千円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上による増加58,269千円とその他の有価証券評価差額金の増加4,402千円があったことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、492,235千円となり、前連結会計年度と比べて203,654千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、195,963千円(前年同期は7,666千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が115,974千円、減価償却費112,938千円、未払消費税等の増加131,697千円などによる資金の増加があった一方、売上債権の増加48,757千円、たな卸資産の増加64,070千円、法人税等の支払い40,485千円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は84,323千円（前年同期は125,865千円の支出）の支出となりました。これは主に定期預金の払戻による収入75,500千円による資金の増加があった一方、定期預金の預入による支出75,900千円、有形固定資産の取得による支出72,488千円、保証金の差入による支出3,786千円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は80,960千円（前年同期は96,381千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加額による収入70,000千円、長期借入の増加額による収入280,000千円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出208,578千円、リース債務の返済による支出38,904千円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	13.3	12.8	13.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	248.8	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	0.1	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社グループは非上場であるので、時価ベース自己資本比率については算定しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、リース債務、社債、長期借入金の合計としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、新規出店や新規事業による事業規模拡大と財務基盤強化のための内部留保を勘案して、業績に応じて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の第1項の規定に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行う旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、事業拡大のための投資が当面の優先事項と捉え、配当を行っておりませんでした。

当期につきましては、財務基盤強化のための内部留保を拡充するため無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに経営基盤の強化、拡充に役立てることにし、将来における株主への利益確保のために備えてまいります。

次期につきましては、上記の基本方針に基づき株主への利益還元を行っていきたいと考えておりますが、現時点におきましては未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### ①リユース事業について

###### a. フランチャイズ契約について

当社グループは、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社ハードオフコーポレーションと締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ブックオフ」「ハードオフ」「オフハウス」「ホビーオフ」「ガレージオフ」等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織のブランドイメージを損なわないこと等の加盟店としての義務が定められております。

当社グループがこれらに違反した場合には、当該契約を解除される可能性があり、営業の停止や損害賠償を求められる可能性があります。その場合には信用力の低下のみならず社会的信用を失い、銀行取引や違反していないフランチャイズ契約においても影響が生じ、既存店の来店客数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイジーはその運営方針をFC本部の経営方針に委ねており、本部が展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは本書提出日現在において、当社グループが締結しているフランチャイズ契約に違反している事実はありません。

###### b. 出店政策について

当社グループは、出店にあたり、大手商業施設開発業者や事業が競合しないチェーン本部の開発担当者、地元の有力な不動産業者と密接に情報交換を行い、物件の情報収集に努めております。

今後も店舗数、売場面積の拡大を図る方針であります。不動産市況等により出店条件に合致した物件を確保できない場合や「大規模小売店舗立地法」等による出店調整等の規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

###### c. 人材の確保および育成について

当社グループにおいて展開するリユース事業は、各店舗単位で買取から販売までの一切のオペレーションが完結しており、店舗のサービス水準が直接商品買取の増減に結びつき、結果的に売上増減にも大きな影響を及ぼすという特性があるため、人材の成長度合いによって、店舗業績が左右され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループにおいても、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識し、平成24年4月より定期採用の開始と研修制度の充実等により、計画的に人材の育成を図っております。出店計画に見合った人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合は、想定通りの店舗展開が行われず、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

###### d. 買取商品の確保および在庫のコントロールについて

当社グループのリユース品の買取は、店舗商圏内の一般顧客からの買取がほとんどであり、自給自足の自己完結タイプが基本となっております。当社グループが取り扱うリユース可能な商品は、過去数年間にわたって市場に供給され、消費者に選択購入され、家庭内で使用され、あるいは使用されずに保管されている商品であるため、対象範囲は広いと考えられますが、今後の景気動向、競合先の出現動向、顧客の信頼、支持、マインドなどの変化によっては、当社グループの買取商品の確保に影響を受ける可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入れ量の調整が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の商品を仕入れた場合には、在庫の増加やロス率の上昇などが生じ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

## e. コピー商品および盗難品の買取について

衣料品、アクセサリ、時計、ブランドバッグ、フィギュア等の商品について、著名ブランドのコピー商品が全世界で流通しており、これらのコピー商品に関するトラブルは社会的な問題となっております。当社グループにおいては、FC本部での研修および情報提供により、店舗スタッフの真贋を見極める能力を養うことと、商品知識を身に付けるための独自の勉強会を行い、商品知識の豊富な店舗スタッフを育成し、コピー商品の買取防止に努めております。

今後も顧客からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。中古品を取り扱う以上、常にコピー商品に関するトラブル発生のリスクが潜んでおり、大きなトラブルに発展した場合には、当社グループ店舗に対する信頼性が低下することにより、業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、古物営業法では、買い取った商品の中に盗品があった場合に、一年以内であれば被害者は古物商に対し、これを無償で回復することを求めることができるとしております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。盗品買取により、被害者への無償回復とする対応となった場合には、買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

## f. 天候について

当社グループ店舗の主力商品である、一般衣料、服飾雑貨は季節性の高い商品であります。そのため、これら商品の販売動向は、冷夏や暖冬、積雪量等天候の影響を受ける可能性があります。

また、ブックオフ業態では取り扱う書籍や音楽ソフト等の性格上、学生等若年層が顧客の大きな部分を占めるため、降雨や吹雪による影響を受けやすく、来客数が大きく変動する可能性があります。

## g. 競合について

地球環境問題が世界的に大きくクローズアップされている現在、省エネルギーのエコロジー活動として、リユースはますます社会的認知を受け、消費者の意識は大きく変わってきております。

こうしたリユース意識の高まりと、リユースビジネスが消費者の支持を受けることに伴い、市場が拡大し、リユースショップが増えつつあります。

今後この傾向が強まり、他業界からの新規進出や競合先が当社グループと同様な事業展開をはかり、シェア奪取を目指して積極的な出店を始めた場合、既存店の業績に影響を受ける可能性があります。また、他業界からの新規進出や競合先の出店攻勢などのために当社グループが希望する店舗物件の確保が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## h. 固定資産の減損について

当社グループは、主に賃貸物件を中心に新規出店を行っておりますが、出店後の店舗の中には、その営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが2期連続でマイナスとなったものがあります。このため、当社グループにおいては当連結会計年度末において企業会計基準委員会から公表された「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に則って、減損損失を計上しております。

さらに今後においても店舗の経営状況や不動産市況等によって減損損失を計上する必要が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②低炭素事業について

## a. カーボン・オフセット・プロバイダー事業について

当社グループは、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスを、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業などによって直接的、間接的に削減・吸収しようとする環境貢献の手法であるカーボン・オフセットに関する事業を展開しており、自治体の排出権の創出支援や売買の仲介、政府による環境調査や環境改善の調査案件がその主体となっております。

民間でのカーボン・オフセットに関するコンサルティングの受注も進めてはおりますが、政府の方針変更による予算縮小や、国際的な政治環境によって環境に対する考え方が変化した場合に、その事業規模の縮小により受注が減少することも考えられ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## b. 政府・自治体等の委託事業について

当社グループは、二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査など、政府や自治体からの委託事業を行っております。委託事業は政府や自治体の政策等に大きく左右され、その変更内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、委託事業の売上高の計上は3月に集中する傾向にあります。

## c. エコロジープロダクツ事業について

エコロジープロダクツ事業における政府発行ポイント交換商品の提供においては、復興支援・住宅エコポイント

が平成27年1月末をもってポイント交換の申請期限が到来しました。木材利用ポイントにおいても平成27年10月末をもって交換期限が到来いたします。

また平成27年4月より開始された、省エネ住宅ポイント制度は、平成28年1月15日をもってポイント交換の申請期限を迎えることになっております。当社グループは、今後も積極的にこのような政府発行ポイントの交換商品の提供を行ってまいります。これらの制度は政府の政策によって内容が大きく左右されるので、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制について

## a. 古物営業法について

当社グループは、リユース品の買取及び販売を主な事業としており、当事業を営むためには古物営業法により店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。

この古物営業法の許可には、有効期限が定められておりません。しかし、古物営業法又は古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取り消しを行うことができますとされております。

当社グループは、古物営業法を遵守し、古物台帳管理を徹底し、適法に対応するなどの社内体制を整えておりますので、事業の継続に支障をきたす要因の発生懸念はありません。また、現状において許可の取り消し事由に該当するような事象は発生しておりません。しかし、古物営業法に抵触するような不正事件が発生し、許可の取り消しなどが行われた場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## b. 再販売価格維持制度について

当社グループが展開するブックオフ業態における主力商品である書籍、CDは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」）の適用が除外された著作物であり、再販売価格維持制度（以下、「再販制度」）のもとで一次流通市場を形成しております。独占禁止法では、その総則において、事業者が他の事業者と協同して対価を決定することを禁じております。しかし、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが同法第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められており、平成13年3月末時点では著作物再販制度を廃止せずに存置するとの意向が公正取引委員会より示されましたが、当該制度の見直しの方向性は予測が困難であります。

将来、独占禁止法や再販制度の見直しが実施された場合は、当社グループの店舗運営や業績が大きく影響を受ける可能性があります。

## c. 個人情報の管理について

当社グループは、古物営業法等の規則により、商品を買う際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社グループでは個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により管理強化をはかり、個人情報の保護に努めていますが、こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 各都道府県の条例について

当社グループは、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。なお、当社店舗所在地である北海道の「北海道青少年健全育成条例」において、当社グループに関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

- ・ 青少年（18歳未満）から古物を買う際には保護者の同意を必要とする。

当社グループは、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいりますが、保護者の同意が無く18歳未満からの買取を行った際には、「北海道青少年健全育成条例」により、罰金等の罰則を受ける可能性があります。

## e. 短時間労働者への厚生年金の適用拡大について

現在、当社グループでは、1～2名の正社員と学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております（平成27年3月末時点での当社グループ短時間労働者雇用者数：183名）。今後、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合等には、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用の増加等が発生し、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ④ 敷金について

当社グループにおける出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し、敷金を差し入れております。敷金の残高は、連結ベースで当連結会計年度末において290,347千円（連結総資産に対して9.9%）であります。

当該敷金は、期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部、又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従い、契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

## ⑤ 有利子負債について

当社グループは、新規出店及び事業展開に際して、主に活動資金を金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度末時点での総資産に占める有利子負債の比率は60%超であります。近年、低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が本格的に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 新株予約権について

当社グループは、役員及び従業員に対して新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成18年3月23日開催の臨時株主総会で決議されたもの、及び会社法第236条、第238条及び第244条の規定に基づき平成22年6月25日開催の定時株主総会、平成24年6月28日開催の定時株主総会並びに平成25年6月27日開催の定時株主総会で決議されたものであります。今後、これらの新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、提出日現在における新株予約権による潜在株式数は142,268株であり、同日時点の発行済株式総数757,830株の18.8%に相当いたします。

⑦特定の人物への依存度が高いことについて

当社の中心人物であり、代表取締役社長である長谷川勝也は、リユース店舗の運営と、カーボン・オフセットを含む環境貢献に関する豊富な知識・経験を有し、当社グループにおける経営戦略の立案・決定等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営組織の強化に取り組んでおりますが、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

a. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保については財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

当社は、上記の方針に基づき、配当の実施を検討していきたいと考えておりますが、現状では配当を実施しておらず、また、企業価値を高めるための投資に内部留保を使用して機動的な投資に対処することにより株主価値の最大化を図っていくため、結果として無配が継続する可能性があります。

b. 資金使途について

上場時の公募増資により調達した資金の使途は、平成28年3月期に計画しているリユース事業における2店舗の新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するために、調達資金を計画以外の使途に充当する可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、想定通りの投資効果を得られない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、「今後の地球環境の大きな変化を食い止めるためには、多くの人が地球環境保護へ関心を向けて実際に行動を起こすことが重要であり、その底辺を広げるための場所と方法を提供することで、エコロジー（環境）とエコノミー（経済）とを両立させ、地球環境と地域経済が将来にわたって持続することが可能な社会を実現する」という経営ミッションのもと、店舗でのリユース品の販売と買取を行う「リユース事業」とカーボン・オフセット・プロバイダーとエコロジープロダクツの提供を行う「低炭素事業」の2つのセグメントの事業を行っております。

当社グループは、時代の変化に合わせて、このような環境保護に関する様々なソリューションを提供し続けてまいります。

### (1) リユース事業

リユース事業においては、環境保護に関するソリューションの中でも最も消費者に身近な存在であるリユース店舗を北海道内に61店舗展開しております。

展開業態としては、ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ・ガレージオフ（以上4業態は株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジー）とブックオフ（ブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジー）との合計5業態であります。

これらの店舗では、「もったいないの心を広げる」をコンセプトとして、店舗運営を行っております。リユース事業の根幹である買取業務に関しては、各業態の商品専門性と接客レベルを強化するために、独自の商品勉強マニュアルや人材育成制度（エコノスの教育体系）を活用して人材の育成に注力しております。また、61店舗のネットワークを活用して積極的に店舗間の商品移動を行い、常に魅力溢れる商品展示を行っております。そして近年では、この専門性の高い各業態別店舗を組み合わせた複合店を積極的に展開しており、子供からお年寄りまで幅広い年齢層のお客様が一緒に楽しめる品揃え豊富な売り場作りを行っております。

また、EC事業部においては、ネット通販サイトのamazon等に出店しており、インターネットを通じた販売を行っております。

・展開する5業態の店舗数と主な取扱商品

- ① ハードオフ <13店舗> パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等
- ② オフハウス <15店舗> ブランドバック&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
- ③ ホビーオフ <15店舗> トレーディングカード・食玩・フィギュア・カプセルトイ・ノベルティ等
- ④ ガレージオフ <1店舗> カーオーディオ・カーパーツ・タイヤ&ホイール・カー用品等
- ⑤ ブックオフ <17店舗> 本・CD・DVD・ゲームソフト等

(注) ブックオフの店舗数にはインターネット販売専門の1店舗を含みます。

## (2) 低炭素事業

低炭素事業においては、温室効果ガスの排出権の売買の仲介と排出権の創出や排出量の削減のコンサルティングと調査の受託を国内外で行う「カーボン・オフセット・プロバイダー事業」及びエコロジー機器等の販売とエコロジー商品等を政府発行ポイントとの交換提供を行う「エコロジープロダクツ事業」の2つの事業を行っております。

カーボン・オフセット・プロバイダー事業に関しては、平成23年11月にカーボン・オフセットに関して世界的な評価が高いスイスに本部を置くマイクライメイト気候保護基金との共同出資によりマイクライメイトジャパン株式会社（当社連結子会社）を設立して事業展開しております。

また、平成26年1月に中国の排出権市場への参入を目的とした野空乐使环保信息咨询（上海）有限公司を設立しております。

### ・カーボン・オフセット・プロバイダー事業

急激な気候変動の緩和を目的とするカーボン・オフセットに関して、温室効果ガスの削減や吸収量を排出権化するための支援や排出権売買の仲介サービス及びコンサルティング、二国間オフセット・クレジット制度等における温室効果ガス削減プロジェクトの調査を政府や自治体から受託しております。

### ・エコロジープロダクツ事業

LED照明等のエコロジー（省エネルギー）機器を企業向けに提案し、機種を選択から補助金制度の活用・設置業者の管理までを一括して提供し販売しております。また、林野庁、公益社団法人国土緑化推進機構が実施する木材利用ポイント制度および国土交通省が実施する省エネ住宅ポイント制度において個人や団体等に発行されるポイントとの交換対象となるエコロジー商品等の提供を行っております。

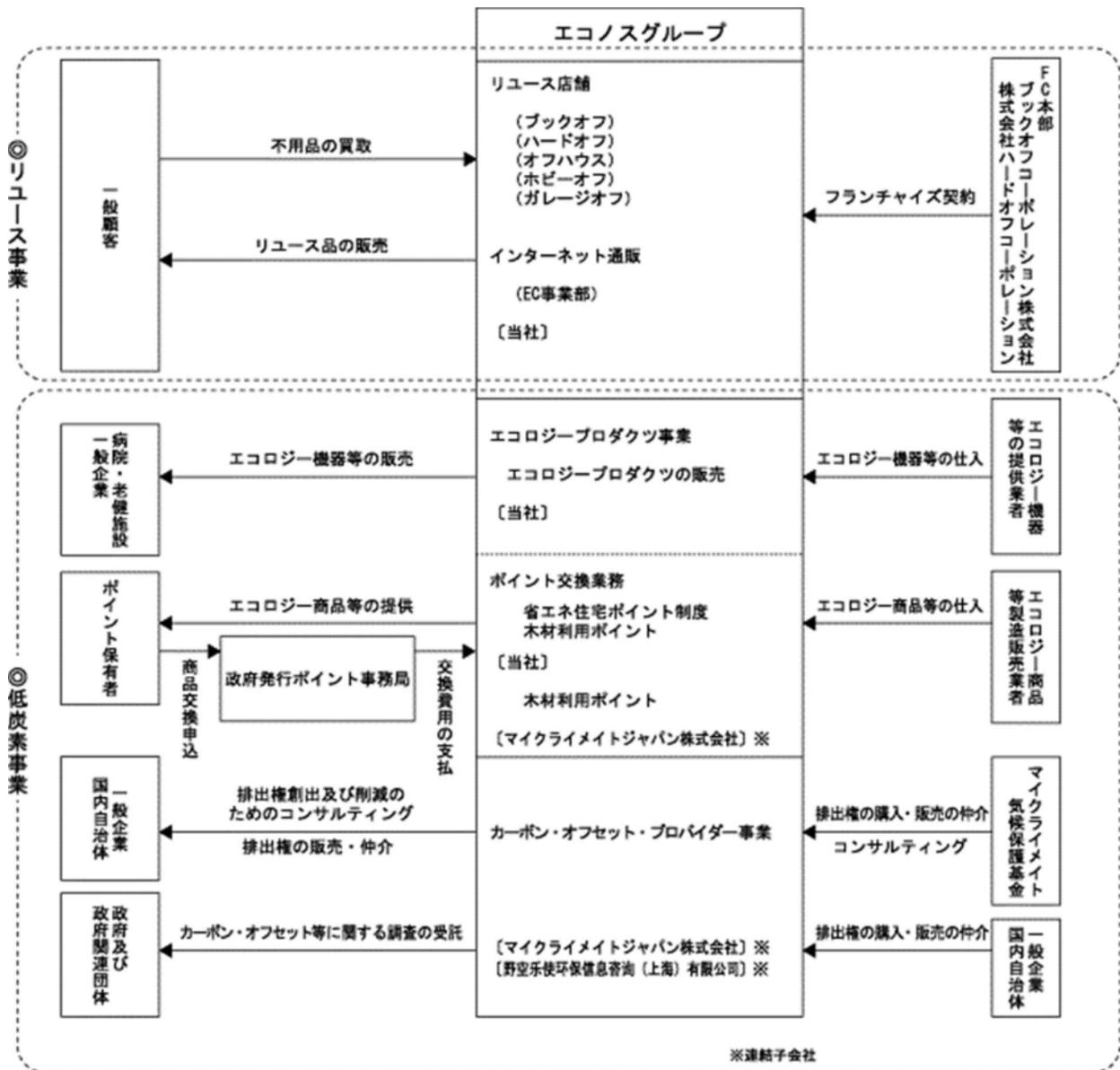
なお、国土交通省、環境省、経済産業省が実施する、復興支援・住宅エコポイント制度につきましては、平成27年1月末をもってポイント交換申請期限を迎えたため、現在は行っておりません。

## (3) その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に北海道北見市において不動産の賃貸業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「今後の地球環境の大きな変化を食い止めるためには、多くの人が地球環境保護へ関心を向け、実際に行動を起こすことが重要であり、その底辺を広げるための場所と方法を提供することで、エコロジー（環境）とエコノミー（経済）とを両立させ、地球環境と地域経済が将来にわたって持続することが可能な社会を実現する」ことを経営ミッションとして、時代の変化に合わせて、環境保護に関する様々なソリューションを提供し続けて行くことを目指しております。

そして、当社グループの目指す会社像を「ビジョナリー・エクセレント・カンパニ」とし、理念をベースにした経営を実践するとともに、理念実現のための人材育成に注力しております。

その人材をベースに、地球環境保護に寄与する事業ドメインにおいて、一般顧客を対象とするリユース事業から、国・自治体・企業を対象とするカーボン・オフセット・プロバイダー事業まで、川上から川下までの総合的なソリューションを提供する、他社にない特徴を持った企業グループを展開していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を向上させる上からも、変化への即応性、挑戦できる強い企業体質を目指すべく「売上高経常利益率」と「自己資本利益率」の指標向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する地球環境保全に寄与するビジネスは更に消費者から支持されると考えられ、リユース業界と環境関連業界は今後も市場が拡大すると見込んでおります。一方で競争が激化することが予想され、当社グループが今後も持続的に成長するためには独自性が重要となります。引き続き専門的知識やノウハウを持った人材の育成と採用に注力するとともに、店舗運営からコンサルティングまで（川上から川下）を行う当社グループの独自性を更に発揮し差別化を図ってまいります。また、「地球環境保全（エコ）」と「ふるさと北海道（ノース）」にこだわった新規事業にも取り組むとともに、事業地域もアジアを中心にグローバルに展開していく意向です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するリユース業界と低炭素事業関連業界は年々市場規模が拡大していくと予測しておりますが、両業界とも近年市場参入業者が急増し年々競争は激化しており、他社との差別化が重要なポイントになってきております。当社グループはそれぞれの事業に関して以下のような課題に取り組んでいきます。

##### (リユース事業)

リユース事業における重要な課題は、リユース品の買取を増やしていくことであり、お客様が信頼し納得して商品を買って頂くための高い商品知識と高い接客レベルが必要となります。このため、当社グループでは独自の商品知識勉強マニュアルを作成し、社員のみならずパート・アルバイトスタッフを含めた業態毎の商品勉強会を頻繁に実施し、専門知識の高い従業員を養成しております。また、接客レベル向上のための研修を実施し常に接客レベルの向上に努めております。

当社グループは、今後の競争の激化が予想される中、高い商品知識と接客レベルによる「品ぞろえ地域一番店」の実現に向けて、引き続き徹底した人材育成に努めて行きます。

##### (低炭素事業)

低炭素事業はカーボン・オフセット・プロバイダー事業とエコロジープロダクツ事業の二つの事業により構成されています。

カーボン・オフセット・プロバイダー事業における重要な課題は、専門知識を有する優秀な人材の採用と自らによる日本のカーボン・オフセット市場の確立であります。

当社グループでは「日本のカーボン・オフセット市場を確立し、業界売上No. 1を実現する」を経営目標に、マイクライメイトジャパン株式会社における合弁相手であるマイクライメイト気候保護基金の国際的なネットワークとカーボン・オフセットに関する深い知見を活用するとともに、専門知識を有する人材の採用を積極的に行うことによって、日本のカーボン・オフセット市場におけるリーダーシップを築いていきます。また二国間オフセット・クレジット制度における海外での調査業務に注力することにより、新興国における再生可能エネルギー

プロジェクトの運営に主体的に関わって行くことを目指します。

エコロジープロダクツ事業においては、復興支援・住宅エコポイント制度が平成27年1月末をもって交換商品の提供期限を迎え、木材利用ポイント制度についても平成27年10月末をもってポイント交換の申請期限を迎えることになっております。

また平成27年4月より開始された、省エネ住宅ポイント制度は、平成28年1月15日をもってポイント交換の申請期限を迎えることになっております。

さらに当社グループは、新規事業として取り組んでいるエコロジー機器等の販売を早期に拡大して、ポイント交換による収益に替わる新たな収益の確保に取り組んでおります。

#### (経営全般)

当社グループでは、地球環境保護という大きな目標の下で、リユース事業においては安定的な収益を確保し、その安定的な収益の基盤の元に、低炭素事業においては高い成長性を求めていきたいと考えております。

これらの実現には、今後も優秀な人材の確保が必要であり、そのための公平で公正な人事評価・給与制度を確立し、やり甲斐を持てる社内環境の整備を行ってまいります。

また、財務面では上場企業となることによる資金調達の多様化を活かし、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

今後においては、業績はもとより企業の社会的責任がより一層求められます。引き続き内部統制システムの運用、内部監査体制の強化、反社会的勢力排除に向けた取り組みの強化など、これまで以上に透明性の高い経営と強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	315,681	519,735
売掛金	146,292	195,097
たな卸資産	573,333	637,403
前払費用	50,612	53,108
未収消費税等	29,411	—
繰延税金資産	23,023	21,853
その他	6,463	4,388
流動資産合計	1,144,819	1,431,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	152,973	157,164
工具、器具及び備品（純額）	223,518	192,554
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	703,460	659,306
その他（純額）	743	4,191
有形固定資産合計	1,196,179	1,128,700
無形固定資産		
その他	3,892	3,390
無形固定資産合計	3,892	3,390
投資その他の資産		
投資有価証券	39,306	34,949
敷金	288,709	290,347
繰延税金資産	—	363
その他	57,476	54,935
投資その他の資産合計	385,492	380,595
固定資産合計	1,585,564	1,512,686
資産合計	2,730,383	2,944,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,779	17,068
短期借入金	430,000	500,000
1年内償還予定の社債	8,300	66,600
1年内返済予定の長期借入金	138,110	155,077
リース債務	38,215	31,417
未払金	163,681	103,220
未払費用	57,795	63,302
未払法人税等	33,939	51,588
未払消費税等	7,429	109,715
その他	5,145	4,474
流動負債合計	914,395	1,102,464
固定負債		
社債	141,700	75,100
長期借入金	411,104	465,559
リース債務	740,128	717,188
長期未払金	72,886	61,551
繰延税金負債	3,607	—
退職給付に係る負債	27,739	37,889
資産除去債務	54,307	55,485
その他	5,840	5,840
固定負債合計	1,457,313	1,418,614
負債合計	2,371,708	2,521,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	166,256	166,256
資本剰余金	114,583	114,583
利益剰余金	63,674	119,500
株主資本合計	344,515	400,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,038	8,440
為替換算調整勘定	—	1,261
その他の包括利益累計額合計	4,038	9,701
少数株主持分	10,121	13,152
純資産合計	358,674	423,194
負債純資産合計	2,730,383	2,944,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,965,905	4,250,553
売上原価	1,560,714	1,668,641
売上総利益	2,405,191	2,581,911
販売費及び一般管理費	2,277,314	2,404,694
営業利益	127,876	177,217
営業外収益		
助成金収入	400	516
補助金収入	2,439	—
消費税差額	3,510	3,994
受取手数料	9,434	11,456
その他	7,683	9,244
営業外収益合計	23,467	25,211
営業外費用		
支払利息	56,248	85,526
社債発行費	1,709	—
その他	2,028	4,880
営業外費用合計	59,986	90,407
経常利益	91,357	112,021
特別利益		
固定資産売却益	1,000	—
保険解約返戻金	—	3,953
特別利益合計	1,000	3,953
特別損失		
固定資産除却損	2,048	—
減損損失	8,728	—
特別損失合計	10,776	—
税金等調整前当期純利益	81,581	115,974
法人税、住民税及び事業税	43,309	57,447
法人税等調整額	△1,463	△3,573
法人税等合計	41,846	53,874
少数株主損益調整前当期純利益	39,734	62,100
少数株主利益	10,335	3,831
当期純利益	29,398	58,269

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,734	62,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	4,402
為替換算調整勘定	—	1,261
その他の包括利益合計	569	5,663
包括利益	40,304	67,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,968	63,933
少数株主に係る包括利益	10,335	3,831

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	154,999	103,326	34,275	292,602
当期変動額				
新株の発行	11,256	11,256		22,513
当期純利益			29,398	29,398
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	11,256	11,256	29,398	51,912
当期末残高	166,256	114,583	63,674	344,515

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,468	3,468	14,967	311,038
当期変動額				
新株の発行				22,513
当期純利益				29,398
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	569	569	△4,846	△4,276
当期変動額合計	569	569	△4,846	47,636
当期末残高	4,038	4,038	10,121	358,674

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	166,256	114,583	63,674	344,515
当期変動額				
当期純利益			58,269	58,269
新規連結による変動額			△2,443	△2,443
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	55,825	55,825
当期末残高	166,256	114,583	119,500	400,340

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,038		4,038	10,121	358,674
当期変動額					
当期純利益					58,269
新規連結による変動額					△2,443
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,402	1,261	5,663	3,031	8,694
当期変動額合計	4,402	1,261	5,663	3,031	64,520
当期末残高	8,440	1,261	9,701	13,152	423,194

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	81,581	115,974
減価償却費	98,146	112,938
長期前払費用償却額	6,029	7,362
のれん償却額	—	462
固定資産売却益	△1,000	—
固定資産除却損	2,048	—
減損損失	8,728	—
受取利息及び受取配当金	△1,243	△1,284
支払利息	56,248	85,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,632	△48,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,535	△64,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,806	△14,710
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,854	131,697
未払金の増減額 (△は減少)	46,762	△22,591
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,302	5,507
前受金の増減額 (△は減少)	△2,996	△1,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,155	10,150
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,941	1,519
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,819	2,571
小計	124,208	320,673
利息及び配当金の受取額	1,243	1,284
利息の支払額	△55,433	△85,509
法人税等の支払額	△62,352	△40,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,666	195,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△77,300	△75,900
定期預金の払戻による収入	113,900	75,500
有形固定資産の取得による支出	△93,708	△72,488
有形固定資産の売却による収入	1,269	—
有形固定資産の除却による支出	△2,997	—
子会社株式の取得による支出	△27,494	—
敷金の差入による支出	△34,228	△2,818
敷金の回収による収入	14,736	—
差入保証金の差入による支出	—	△3,786
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,043	△4,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,865	△84,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000	70,000
長期借入れによる収入	120,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△153,662	△208,578
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△8,300
長期未払金の返済による支出	△20,154	△12,457
リース債務の返済による支出	△27,315	△38,904
ストックオプションの行使による収入	22,513	—
少数株主への配当金の支払額	—	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,381	80,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	1,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,779	193,653
現金及び現金同等物の期首残高	310,361	288,581
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	288,581	492,235

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称                   マイクライメイトジャパン株式会社  
野空乐使环保信息咨询(上海)有限公司

前連結会計年度において、非連結子会社であった野空乐使环保信息咨询(上海)有限公司は重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社

Singapore Econos, Pte, Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社Singapore Econos, Pte, Ltdは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Singapore Econos, Pte, Ltd

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

野空乐使环保信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

②たな卸資産

ブックオフ関連商品（書籍、ソフト等）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ・ガレージオフ関連商品

（オーディオ・ビジュアル商品、楽器、衣料品、鞆、トレーディングカード等）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

排出権関連

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

エコポイント等交換商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

工具、器具及び備品 2～15年

また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価格を零とした定額法によっております。

②無形固定資産

商標権については耐用年数を10年とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「リユース事業」、「低炭素事業」の2つの報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ブックオフ」「ハードオフ」「オフハウス」「ホビーオフ」「ガレージオフ」の運営事業であり、「低炭素事業」は主に温室効果ガスの排出権取引であるカーボン・オフセット・プロバイダー事業とエコロジープロダクツ事業であります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

セグメント	取扱商品及びサービス内容	
リユース事業	ブックオフ	書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等
	ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等
	オフハウス	ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
	ホビーオフ	ホビー・トレーディングカード・その他玩具全般等
	ガレージオフ	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・パーツ・アクセサリ・カー用品等
低炭素事業	カーボン・オフセット・プロバイダー事業	温室効果ガスの排出権の創出や排出量の削減のコンサルティング 排出権の売買及び売買の仲介・二国間クレジット等実現可能性の調査
	エコロジープロダクツ事業	LED照明・小型蓄電装置・自家発電装置・BEMS等のエコロジー機器 掃除機・高圧洗浄機・オイルヒーター等のエコロジー商品

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,292,390	665,892	3,958,282	7,622	3,965,905	—	3,965,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,292,390	665,892	3,958,282	7,622	3,965,905	—	3,965,905
セグメント利益	296,339	64,496	360,835	5,205	366,041	△238,164	127,876
セグメント資産	2,092,183	202,943	2,295,126	66,360	2,361,486	368,896	2,730,383
その他の項目							
減価償却費	91,942	421	92,364	1,087	93,451	4,695	98,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489,334	200	489,534	—	489,534	—	489,534

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△238,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額368,896千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,489,942	753,636	4,243,578	6,974	4,250,553	—	4,250,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,489,942	753,636	4,243,578	6,974	4,250,553	—	4,250,553
セグメント利益	374,496	43,254	417,751	5,111	422,862	△245,645	177,217
セグメント資産	2,095,083	234,649	2,329,732	65,445	2,395,177	549,096	2,944,273
その他の項目							
減価償却費	105,556	580	106,136	1,049	107,186	5,751	112,938
のれんの償却額	—	462	462	—	462	—	462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,589	573	44,163	440	44,603	—	44,603

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△245,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額549,096千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への販売が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への販売が無いため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リユース事業	低炭素事業	計			
減損損失	8,728	—	8,728	—	—	8,728

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リユース事業	低炭素事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	2,311	2,311	—	—	2,311

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リユース事業	低炭素事業	計			
当期償却額	—	462	462	—	—	462
当期末残高	—	1,849	1,849	—	—	1,849

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	529円85銭	623円33銭
1株当たり当期純利益金額	48円06銭	88円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	29,398	58,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,398	58,269
普通株式の期中平均株式数(株)	611,663	657,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数142,268個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数142,268個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	358,674	423,194
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,121	13,152
(うち少数株主持分)(千円)	(10,121)	(13,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	348,553	410,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	657,830	657,830

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年6月24日の証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスへの上場にあたり、平成27年5月21日及び平成27年6月3日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成27年6月23日に払込みが完了いたしました。

## (公募増資)

- |               |                                                                                         |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 募集方法       | 一般募集（ブックビルディング方式による募集）                                                                  |
| 2. 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 100,000株                                                                         |
| 3. 発行価格       | 1株当たり600円                                                                               |
| 4. 引受価額       | 1株当たり552円<br>この価額は当社が引受人から1株あたりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| 5. 発行価額       | 1株当たり467.50円<br>会社法上の払込金額であり、平成27年6月3日開催の取締役会において決定された金額であります。                          |
| 6. 資本組入額      | 1株につき 276円                                                                              |
| 7. 発行価額の総額    | 46,750千円                                                                                |
| 8. 資本組入額の総額   | 27,600千円                                                                                |
| 9. 払込金額の総額    | 55,200千円                                                                                |
| 10. 払込期日      | 平成27年6月23日（火曜日）                                                                         |
| 11. 資金の用途     | リユース事業の新規出店のための設備投資として充當いたします。                                                          |

## (第三者割当増資)

当社は、平成27年6月3日の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社が、当社株主である長谷川勝也氏及び長谷川嘉男の両氏より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

- |               |                                                                |
|---------------|----------------------------------------------------------------|
| 1. 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 24,000                                                  |
| 2. 発行価格       | 1株当たり600円                                                      |
| 3. 割当価格       | 1株当たり552円                                                      |
| 4. 発行価額       | 1株当たり467.50円<br>会社法上の払込金額であり、平成27年6月3日開催の取締役会において決定された金額であります。 |
| 5. 資本組入額      | 1株につき 276円                                                     |
| 6. 発行価額の総額    | 11,220千円                                                       |
| 7. 資本組入額の総額   | 6,624千円                                                        |
| 8. 払込金額の総額    | 13,248千円                                                       |
| 9. 払込期日       | 平成27年7月16日（木曜日）                                                |
| 10. 割当先       | 岡三証券株式会社                                                       |
| 11. 資金の用途     | リユース事業の新規出店のための設備投資として充當いたします。                                 |